

佐藤隆広著

『経済開発論——インドの構造調整  
計画とグローバリゼーション——』

世界思想社 2002年 viii+292ページ

なが いし まこと  
永 石 信

## I

1990年代のインド経済について論ずるとき、そのキーワードはまさしく本書のサブタイトルのとおり「構造調整計画」と「グローバリゼーション」である。本書は、構造調整計画とグローバリゼーションの最中にあった1990年代のインド経済を、重要な経済政策論争の紹介を切り口にしつつ総合的に描写し、経済学的に検証することを意図したもので、極めてタイムリーな研究書である。

歴史的に見れば、インドを題材としたさまざまな経済政策論争の数々は、開発経済学上における重要な論争と分ち難く結び付いて展開されてきた〔絵所 1991〕。主なものを挙げると、1950年代には初期開発経済学を具現した「インドモデル」としての計画経済化とその表象であるマハラノビス・モデルをめぐる論争があり〔Patnaik 1998；絵所 1999〕、60年代にはインドが採用した輸入代替工業化政策に対する自由主義論者の批判が貿易政策と工業化政策に対する論争を喚起し〔Ghosh 1998〕、70年代には60年代後半に端を発するインド工業停滞化の要因をめぐる内外の第一線の論客が激しく議論を戦わせた〔Nayyar 1994〕。

本書は、1990年代の構造調整計画下のインドにおいても、やはり数々の経済政策論争が織り成され、それらが学問上の（さらには政策立案上の）発展の源泉となっていることを我々に示してくれている。そして、本書を読み進むに従って評者は、それらの

一見新しい論争も実はその多くがこれまでの歴史的な論争の延長線上にあるものであると感じるのである。特に、貿易・為替レート政策や製造業部門の成長率をめぐる論争は、上記の1960年代、70年代の論争が構造調整計画という新しい環境の下に復活したものに思えてならない。その意味で、評者は、本書に良い意味での「クラシック」な香りを見出すのである。他方で、本書は税制改革や資本自由化といった比較的新しいトピックをもカバーしており、また分析手法にしても、最新の計量経済学的手法を駆使した実証分析が散りばめられている。これらを総合して、本書を「旧くて新しい」（もちろん良い意味である）インド経済の専門書であると紹介したいと思う。

## II

本書の構成を簡単に紹介しておこう。

序 危機から改革へ——インド経済——

## 第I部 構造調整政策

第1章 産業政策改革——総要素生産性成長率（TFPG）論争について——

第2章 税制改革——付加価値税（VAT）導入をめぐる——

第3章 貿易・為替レート政策改革

## 第II部 経済安定化政策

第4章 金融政策——その波及経路に関する実証分析——

第5章 資本自由化とマクロ経済政策

第6章 構造調整計画下のマクロ経済政策の展開

## 第III部 セーフティネット

第7章 貧困緩和計画——統合農村開発計画（IRDP）論争について——

第8章 農村労働市場の変容と農村貧困

第9章 雇用志向型成長戦略からセーフティネットへ

序は、インドが1991年に世界銀行・IMFとの提携下で構造調整計画を実施することとなった歴史的

『アジア経済』XLIII-11 (2002.11)

な経緯の解説に充てられており、本編に繋げる導入部としての役割を果たしている。

第I部は、インドの構造調整計画のうち資源配分の問題にかかわる改革政策を扱うとの問題意識により、産業政策改革(第1章)、税制改革(第2章)、貿易・為替レート政策改革(第3章)を考察している。

第II部は、構造調整計画下におけるマクロ経済の不均衡を是正することを目的とした改革に焦点をあて、金融政策(第4章)、資本自由化にかかわる政策(第5章)、総合的なマクロ経済政策の展開(第6章)を吟味している。

第III部は、構造調整政策と経済安定化政策の実施によって発生する社会的コストを最小限に止めるためのセーフティネットの構築にかかわる問題として、貧困緩和政策(第7章)、農村労働市場の変容と農村貧困の問題(第8章)、インドにおけるセーフティネット論の歴史的経緯とその意義(第9章)を検討することに充てられている。

以上のような3部構成は、著者によればマスグレイブ(Richard A. Musgrave)による政府機能の分類に対応させたものであるとのことであるが、構造調整計画という政策パッケージのひとつの分類型として馴染み易いものであろう。各部各章のイシューの選び方も、非常に適切かつ網羅的である。少々気になる点は第1章の章名で、そこでは総要素生産性成長率(TFPG)推定の手法の是非が主題であって明快な産業政策改革へのインプリケーションがあるわけではないのだから、「産業政策改革」という章名はややミスリーディングではなかろうかと思う。

さて、本書の特長のひとつは、著者の得意とする実証分析を駆使しつつ、その結果を基にインドにおける諸論争に一石を投じるという手法である。それぞれの実証結果の持つインプリケーションも経済学的に大いに意味のあるものであるので個別に紹介しておこう。

第3章では、共和分分析を用いたインドの輸出・輸入関数推計が行われ、関数型の中に所得変数を組み込むことによって、インドにおいて実質為替レートが貿易収支に与える影響は有意なものであると結

論付けている。著者の得た結果は、この領域における有力な論客の1人であるサルカル(Prabirjit Sarkar)の一連の研究の結果を真っ向から否定するもので、非常に刺激的な指摘である。結論が刺激的であるだけでなく、分析の手法も十分に妥当性の高いものであると考えてよい。また輸出・輸入関数の同時方程式モデルへの拡張の必要性を強調する等、著者が今後の課題についても慎重に展望していることも指摘しておこう。

第4章では、金融政策の波及経路について検証するグレンジャー因果性テストが議論の中心となり、インドにおける波及経路は、通説のような「ハイパワードマネーから貨幣供給量へ」という方向性ではなく、「貨幣供給量からハイパワードマネーへ」という因果関係であることが見出されている。この結果を基に、著者は、素朴なマネタリスト的貨幣乗数アプローチを前提とした金融政策提言に対して警鐘を鳴らしている<sup>(注1)</sup>。また、「政府支出から物価へ」という因果関係などから財政政策と金融政策の不可分性が、「貨幣供給量から鉱工業生産へ」という因果関係から貨幣の中立性の不成立がそれぞれ指摘されている。

第8章はインド農村労働市場分析に充てられた章であり、1970年代から80年代にかけてのデータを使った回帰分析の結果、農業労働賃金率は非農業臨時雇就業比率と土地生産性に正の有意な関係性がみられることが確認されている。この結果より、著者は近年のインド農村市場における「トリックル・ダウン仮説」(非農業部門における労働需要拡大が農業労働者の実質賃金上昇をもたらしているとする仮説)の妥当性を示唆しているわけであるが、他方で地域格差の問題、貧困緩和計画等の政府介入効果といった側面を考慮しつつ「残差部門仮説」(非農業部門における労働需要拡大が必ずしも農村の雇用状況の改善を意味しないとする仮説)を全面否定することを留保している点は、バランスの取れたスタンスであると言えよう。

また、本書の第2の特徴は、そのインド国内文献(統計資料、政府発行文書を含む)についてのサーベイの正確さ、緻密さにあろう。例えば、第2章の

「税制改革」において紹介されている文献等のフォローのきめ細かさにはただ圧倒されるばかりである。その意味から資料的な価値も高く、まさに著者が目標とする研究のひとつであるという絵所（1987）を彷彿させるものがある。

以上のように、本書は、包含された経済学的に有益なファインディングの数々とその資料的な価値により、その学問的貢献を高く評価されて然るべき書である。ただし、残念な点は、それらのファインディングと綿密なサーベイを有機的に結合させ、構造調整計画全体についての著者自身の総合的な評価なり主張なりを提示するような章が用意されていないところであろう。この点については次節において改めて指摘したい。

### III

本書は、これまで日本国内において充分には紹介されていなかった1990年代のインド経済政策をめぐる論争についての膨大な文献を手際よく整理し、著者自身による堅実な実証分析による新たなファクト・ファインディングを加えながら解説したものであり、類似の研究書は国内では見当たらない。前述した通り、実証分析によって見出された結果についても、それぞれ経済学的に大いに意味のあるものである。メインタイトルを「経済開発論」とするに相応しいほどの学問的な広がりがあるかという点については評価を留保しておきたいが、インド経済研究者にとっては間違いなく必読の書となるであろうし、緻密にサーベイされた参考文献一覧は極めて網羅的であり、他の研究者が先行研究をサーベイする際の手引きとしても有用であろう。それらの学問的貢献度を大いに評価したうえで、本書に対して評者なりにやや物足りなさを感じるところがなかったわけではないことも指摘しておきたい。

第1に、著者は「本書に通底している問題意識は、なによりも構造調整計画に関する全般的な批判的検討にある」（14ページ）と謳っているが、確かにその網羅的な構成によって得られる幅広い情報は有用であるものの、網羅的でありすぎるがゆえか、構造

調整計画についての著者の基本的な立場や総合的な評価が浮かび上がってこないという読後感が残ったことを率直に告白しておきたい。本書は、通読することによって自然と著者の主張が伝わってくるというような構成には残念ながらなっていないと感じられる。本書の批判的検討対象である構造調整計画について、著者の総合的な評価なり主張なりを明確に提示するようなまとまった記述をどこかに（できれば冒頭に）用意した方がリーダーフレンドリーであると感じるのは評者だけではないのではあるまいか。

第2に、著者が狙ったのが「構造調整計画に問題関心を限定した経済開発論の研究書」（i ページ）ということであるならば、もう少し明確に構造調整計画の経験に関する国際比較的な視角が挿入されるべきではなかったか。また、その方が振り返ってインドの特殊性を理解するうえでも有益であったのではないかと思う。構造調整計画の経験の国際比較から有益な政策的含意を導くことが簡単な作業ではないことは理解できるが、例えば第II部の「経済安定化」にかかわるマクロ経済政策の議論などについては、比較研究がある程度有益な情報を提供するところがあるのではなかろうか<sup>(註2)</sup>。

第3に、マクロ経済政策やセーフティネットの分野などにおいて、インド国内の左派系の論客の中の言説があまり紹介されていないのはやや残念な気がする。特に、チャンドラシェカル（C. P. Chandrasekhar）、ゴーシュ（Jayati Ghosh）、ナガラジ（R. Nagaraj）、ナイヤール（Deepak Nayyar）らは、著者が緻密にサーベイしているインドの主要経済学術誌『エコノミック・アンド・ポリティカル・ウィークリー』（*Economic and Political Weekly*）における強力な左派系（あるいは中道左派系）の論客であり、学界や政策立案者の間においても一定の影響力を持っている勢力であることを考慮すれば、それらの紹介にももう少しスペースが割かれてもよかったような気がする。

最後に、これらの課題は、本書において著者の狙いを超えるものも含まれるであろうことを承知しつつ著者の次作への期待を込めて指摘したものであり、それらによって前述した本書の学問的貢献が損なわ

れるということは微塵もないという点を強調しておきたい。

(注1) ここでの著者の警鐘が誰に向けられたものなのかはやや不明瞭である。中央銀行であるインド準備銀行 (Reserve Bank of India) の刊行物などを見る限り、現在のインド金融政策運営は、必需品の需給ギャップや国際原油価格動向、外貨準備の推移などを睨みつつ金融政策変数を一定レンジ内で柔軟に調整していくというまさにチャクラヴァルティの唱えた「フィードバックのある通貨ターゲティング」[Reserve Bank of India 1985; Chakravarty 1987] に近いものであると推測されるし、インド国内の研究者にも素朴なマネタリスト的アプローチを信奉する強力な論客は見当たらないからである。

(注2) 例えば、Little et al. (1993) は有名な構造調整計画の国際比較研究書であるが、対象とする18カ国の大きく異なる経験から包括的な政策的含意を引き出すとするあまり、行き着いた先としては極めて一般的なことしか言えていない、という問題に突き当たっている感は否めない。ただし、そのうちインフレーションや為替レート政策などのマクロ経済政策面にトピックを絞った部分に限って言えば、比較研究の成果が出ているところも見られることを指摘しておこう。

### 文献リスト

#### <日本語文献>

- 絵所秀紀 1987. 『現代インド経済研究——金融改革と経済自由化をめぐる諸問題——』法政大学出版社。  
 —— 1991. 『開発経済学——形成と展開——』法政大学出版社。

- 1999. 「独立後インドの経済思想(1)——忘れられた経済自由主義者：B.R. シェノイ——」『経済志林』67(1)：57-87.

#### <英語文献>

- Chakravarty, Sukhamoy 1987. “Report of the Committee to Review the Working of the Monetary System: A Re-examination.” *International Journal of Development Banking* 5(1)：17-25.  
 Ghosh, Jayati 1998. “Liberalization Debates.” In *The Indian Economy: Major Debates since Independence*. ed. Terence J. Byres. 295-334. New Delhi: Oxford University Press.  
 Little, I. M. D. et al. 1993. *Boom, Crisis and Adjustment: The Macroeconomic Experiences of Developing Countries*. New York: Oxford University Press for the World Bank.  
 Nayyar, Deepak ed. 1994. *Industrial Growth and Stagnation: The Debate in India*. Bombay: Oxford University Press.  
 Patnaik, Prabhat 1998. “Some Indian Debates on Planning.” In *The Indian Economy: Major Debates since Independence*. ed. Terence J. Byres. 159-192. New Delhi: Oxford University Press.  
 Reserve Bank of India 1985. *Report of the Committee to Review the Working of the Monetary System*. Bombay: Reserve Bank of India.

(南カリフォルニア大学経済学専攻博士課程)